

関西電力株式会社グリーンボンド・フレームワーク

2022年3月

1. はじめに

1.1 会社概要

関西電力グループは、電気やガス、ユーティリティサービスなどの総合的なエネルギー・ソリューションを提供する「総合エネルギー・送配電事業」、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」、および不動産関連サービスや生活・ビジネス関連サービスの提供を行う「生活・ビジネスソリューション事業」において事業展開しています。

当社グループは、グローバルな社会課題や環境変化を的確にとらえたうえで、これまで培った強みを活かし、新たな価値をお届けすることで、当社グループが様々な社会インフラ・サービスを提供するプラットフォームの担い手として、お客さまと社会のお役に立ち続けていきます。

1.2 環境への取組み

1.2.1 「関西電力グループ経営理念 Purpose & Values」

当社は、2021年3月に、新たな経営理念として「関西電力グループ経営理念 Purpose & Values」を策定しました。本経営理念は、当社グループの最上位概念として、お客さまや社会にとっての「『あたりまえ』を守り、創る Serving and Shaping the Vital Platform for a Sustainable Society」という存在意義のもと、「公正 Fairness」「誠実 Integrity」「共感 Inclusion」「挑戦 Innovation」という価値観を大切に事業活動をおこない、持続可能な社会を実現することを掲げています。

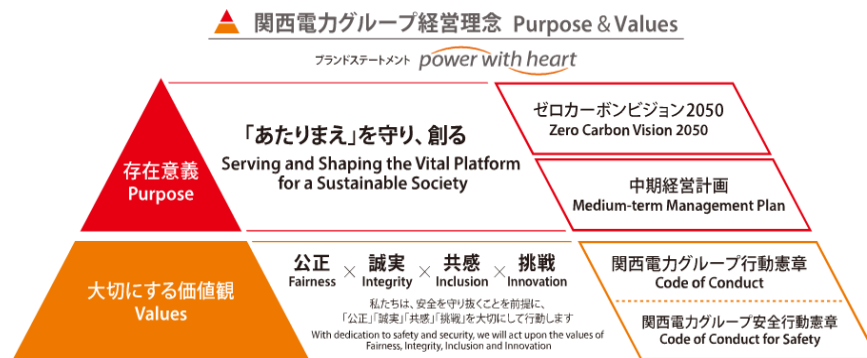


図 関西電力 経営理念(Purpose & Values)・ブランドステートメント(power with heart)

1.2.2 関西電力グループ中期経営計画(2021-2025)

当社は2021年3月に、新たな経営理念のもと変化する事業環境にも対応し、持続的成長を遂げていくため、5ヵ年の実行計画として、「関西電力グループ中期経営計画(2021-2025)」を策定しました。

中期経営計画において当社グループは、ゼロカーボン発電量国内 No.1 であり続け、国内発電事業に伴うCO₂排出量を2025年度に半減(2013年度比)するという具体的な目標を定め、地球温暖化対策に取り組んでいます。また、エネルギー、送配電、情報通信、生活・ビジネスソリューションを、改めて中核事業に据え、その周辺に、その重なり合うところに、新たな価値を創出し続けます。

1.2.3 関西電カグループ「ゼロカーボンビジョン 2050」

当社グループは 2021 年に経営理念の「存在意義」を具体化したものとして「関西電カグループ『ゼロカーボンビジョン 2050』」を策定しました。当社グループは、持続可能な社会の実現に向け「ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニー」として、安全確保を前提に、安定供給を果たすべくエネルギー自給率向上に努めるとともに、地球温暖化を防止するため、発電事業をはじめとする事業活動に伴う CO₂ 排出を 2050 年までに全体としてゼロといたします。さらに、お客さまや社会のゼロカーボン達成に向けて当社グループのリソースを結集して取り組みます。取り組みを進める上では、お客さまや、ビジネスパートナー、国や自治体、研究機関等と積極的に連携いたします。

また、当社は「ゼロカーボンビジョン 2050」の実現を目的に、社長を委員長とする「ゼロカーボン委員会」を設置しました。ゼロカーボン委員会では「ゼロカーボンビジョン 2050」の実現に向けた基本方針や、それを踏まえたロードマップの策定に加え、取り組みや進捗状況について幅広く議論し実行していくことで、ゼロカーボンを推進します。

「ゼロカーボンビジョン 2050」取り組みの 3 つの柱

① デマンドサイドのゼロカーボン化

デマンドサイドの役割が拡大していく中で、ゼロカーボンソリューションプロバイダーとして、全ての部門において、お客さまのゼロカーボン化を実現する最適なソリューションを提案・提供します。

② サプライサイドのゼロカーボン化

安全確保を前提に、全ての電気をゼロカーボン化し、エネルギー自給率向上による安定供給や経済性を同時に達成できる電源の最適な組合せの実現を目指します。

分散型エネルギーリソースの活用やレジリエンスの強化等、多様化する社会ニーズも踏まえて再エネを最大限導入・出力電源化し、それを可能にする送配電系統の高度化、出力安定性に優れエネルギー密度が高い原子力エネルギーの安全最優先を前提とした最大限活用、再エネ大量導入に必要な調整力等に優れた火力のゼロカーボン化に取り組みます。さらに、国際的なゼロカーボン化に貢献します。

③ 水素社会への挑戦

水素はゼロカーボン社会の実現のために必要不可欠なエネルギーであることから、水素社会の実現に大きな役割を果たせるよう、非化石エネルギーを活用したゼロカーボン水素の製造・輸送・供給、発電用燃料としての使用に挑戦します。

1.3 ガバナンス体制

1.3.1 気候変動に関するガバナンス体制

気候変動問題を経営上の重要課題として認識し、社長を議長とするサステナビリティ推進会議ならびに副社長を議長とするリスク管理委員会が一体となって、気候変動に関する事項(気候変動に関する戦略・マテリアリティ・リスク・機会等)を評価・管理し、必要に応じて、各業務執行部門に対して、助言・指導をおこなっています。上記会議体での評価・管理結果については、取締役会に報告し確認を受けるとともに、グループ全体の計画・方針に反映させています。

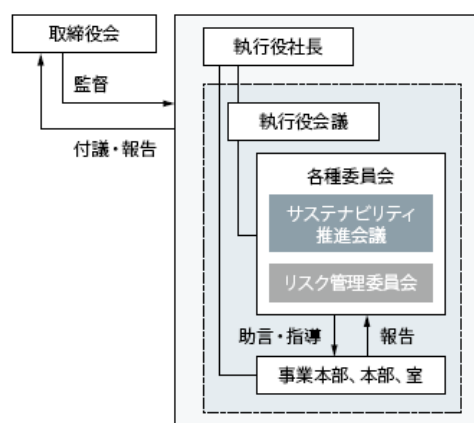


図 関西電力 気候変動に関するガバナンス体制

1.3.2 サステナビリティ推進体制

当社は、お客さまと社会のお役に立つ企業グループとして持続的な成長・発展をとげるとともに、グローバルな社会課題の解決を通じた持続可能な社会の実現をめざしてサステナビリティに資する取組みを推進しています。こうした取組みをより一層推進するため、社長を議長とした「サステナビリティ推進会議」を設置し、当社グループ全体のサステナビリティ推進に関する総合的方策の策定に加え、グループが社会の持続的な発展に貢献するための総合的方策の策定をおこない、具体的な活動を展開しています。また、専門的な課題については、「サステナビリティ推進部会」など下部組織にて検討を重ねています。こうした体制のもと、各事業本部などはサステナビリティ推進会議で策定された方針に基づき、それぞれの活動を展開しています。グループ会社においても、当社とコミュニケーションを取りながら、自律的にサステナビリティ活動を展開しています。

1.4 イニシアティブへの参加

TCFD 提言への賛同

当社グループは、地球環境に配慮したエネルギーの安全かつ安定的なお届け等を通じて当社の持続的な成長をとげるだけでなく、グローバルな社会課題の解決を通じて社会の持続的発展に貢献していくため、ESGに関連する目標を設定し取組みを進めています。この一環として当社は、2019年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同署名をおこないました。当社グループ事業活動が地球環境へ与える影響の大きさを認識し、「金融市場の不安定化リスクを低減するため、中長期にわたる気候変動に起因する事業リスク・事業機会を分析し、開示する」との TCFD 提言の趣旨に賛同するものです。

1.5 グリーンボンド発行の意義

グリーンボンドの発行により調達した資金を活用し、「ゼロカーボンビジョン 2050」で掲げる取組みを更に推し進めることで、持続可能な社会の実現に寄与するものと考えております。

2. グリーンボンド・フレームワーク




本フレームワークは、国際資本市場協会(ICMA)が定めるグリーンボンド原則(GBP)2021 および環境省のグリーンボンドガイドライン(2020年版)に基づき以下の4つの項目について定めています。

1. 調達資金の用途
2. プロジェクトの評価と選定のプロセス
3. 調達資金の管理
4. レポーティング




2.1 調達資金の用途

調達資金は、当社および当社グループによる以下の適格事業への新規投資およびリファイナンスに充当される予定です。リファイナンスに関しては、グリーンボンド発行日から遡って36か月以内に運転開始、または資金充当がされた事業を対象事業とします。

関西電力グループ自ら取り組むこと(サプライサイド)

GBP カテゴリ	適格事業の概要	SDGs ターゲットとの関係
再生可能エネルギー	再生可能エネルギー事業 <事業例> 水力、風力、太陽光、地熱、バイオマス発電事業の開発、建設、運営、改修等にかかる費用	7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに 12. つくる責任 つかう責任 13. 気候変動に具体的な対策を   
	水素事業 <事業例> 水素製造・輸送・供給、発電用燃料としての利用など、水素関連の調査や実証等にかかる費用	

お客さまや社会の皆さまとともに取り組むこと(デマンドサイド)

GBP カテゴリ	適格事業の概要	SDGs ターゲットとの関係
再生可能エネルギー	創エネ・蓄エネの推進に関する事業 <事業例> 太陽光発電設置、蓄電池設置	7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに 12. つくる責任 つかう責任 13. 気候変動に具体的な対策を   
クリーン輸送	運輸分野の電化推進に関する事業 <事業例> 電気自動車	
エネルギー効率	コミュニティ分野のゼロカーボンタウン創出に関する事業 <事業例> VPP、エネルギーマネジメント	

2.2 プロジェクトの評価と選定のプロセス

調達資金が充当される事業は、当社の経理室財務グループが 2.1 調達資金の用途にて定める適格事業への適合状況に基づいて、対象候補を特定します。経理室財務グループおよび社内関係部門で協議を行い、経理室財務グループにおいて適格プロジェクトを最終決定します。

なお、対象となる事業は、当社が中長期的に目指す環境管理の方向性を定めた「関西電力グループ環境方針」に則ったものとします。

2.3 調達資金の管理

調達資金は、全額適格事業に充当します。その管理は当社の経理室財務グループが内部管理システムにて調達資金と実際の支出を四半期単位で追跡管理します。

また、調達資金が適格事業に全額充当されるまでの間の未充当資金については、現金または現金同等物にて管理します。

2.4 レポーティング

2.4.1 資金充当状況レポーティング

当社は調達資金が全額充当されるまでの間、以下の項目のいずれかまたは全てにおいて、守秘義務の範囲内かつ合理的に対応可能な範囲内で、資金充当状況を当社の統合報告書またはホームページ上にて年次で報告します。

なお、調達資金の金額が充当された後に重大な状況の変化が生じた場合は、適時に開示します。

- 充当金額
- 未充当金の残高
- 調達資金のうちリファイナンスに充当された部分の概算額(または割合)

2.4.2 インパクトレポーティング

当社は調達資金が適格事業に全額充当されるまでの間、以下の項目のいずれかまたは全てにおいて、守秘義務の範囲内かつ合理的に対応可能な範囲内で、環境改善効果を当社の統合報告書またはホームページ上に年次で報告します。

関西電カグループ自ら取り組むこと(サプライサイド)

GBP カテゴリ	適格事業	レポーティング内容
再生可能エネルギー	再生可能エネルギー事業	・再生可能エネルギーの設備容量(MW/年) ・再生可能エネルギーのCO ₂ 排出削減量(t-CO ₂ /年)
	水素事業	・水素製造量(t/年) ・実証実験の概要

お客さまや社会の皆さまとともに取り組むこと(デマンドサイド)

GBP カテゴリ	適格事業	レポーティング内容例
再生可能エネルギー	創エネ・蓄エネの推進に関する事業	・適格事業の概要 ・CO ₂ 排出削減量(t-CO ₂ /年)
クリーン輸送	運輸分野の電化推進に関する事業	
エネルギー効率	コミュニティ分野のゼロカーボントOWN創出に関する事業	

2.5 外部レビュー

2.5.1 セカンド・パーティ・オピニオン

当社は独立した外部評価機関である DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社より、本グリーンボンドフレームワークと、ICMA グリーンボンド原則 2021 および環境省グリーンボンドガイドライン 2020 年版との整合性に関するセカンド・パーティ・オピニオンを取得しています。

2.5.2 期中レビュー

当社は独立した外部評価機関である DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社より、グリーンボンドで調達された資金の適格事業への充当状況および環境改善効果に関する評価のレビューを資金充当が完了するまで年次で取得する予定です。